2010年3月期第2四半期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。 既に知られたもしくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展 望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2009年11月12日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2009年11月12日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



FXに対する規制・監督強化の影響

■ 規制・監督強化の内容と当社および業界への影響

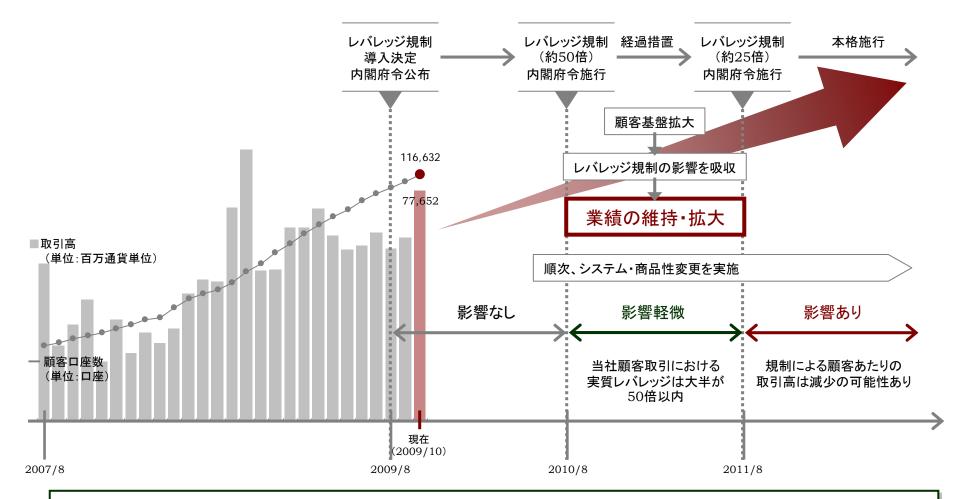
_ ,,,,,,,			監督強化 			
	区分管理方法の 金銭信託一本化	ロスカットルールの整備・遵守 義務化	証拠金規制 (レバレッジ規制) 導入	スリッページ 勧誘・説明について	低スプレッド取引の リスク管理について	
Money Partners	影響なし 完全信託導入済み (信託契約更改予定)	影響なし	対応必要	影響なし スリッページ・約定拒否なし	影響なし 十分なリスク管理を徹底	
大手FX会社		、ロスカットルール整備 ジ規制については各社対		リスク管理態勢に 影響なしと想定		
その他		ノッジ(100倍超)取引が 大きな影響を受ける可能		「)取引を提供している 「対応必要と想定		

レバレッジ規制の施行をきっかけに更なるFX業界の淘汰、再編が進む見込み



証拠金規制による当社グループへの影響

■ 証拠金規制(レバレッジ規制)の施行と当社グループへの影響



レバレッジ規制による影響は避けられないものの、 顧客基盤強化によって取引高増加を図ることで継続的な成長を実現する



- I.2010年3月期第2四半期の決算及び事業の概況
- Ⅱ.2010年3月期第2四半期の取組み
- Ⅲ.今後の戦略及び重点課題
- Ⅳ. 当社の経営目標及び株主還元について

参考資料

I.2010年3月期第2四半期の決算及び事業の概況





2010年3月期第2四半期 連結決算ハイライト

2010年3月期第2四半期 連結決算の総括とポイント

① 口座数も順調に増加。預り証拠金は残玉増加等に伴い272億円まで増加。

総口座数

113,275口座

2010/3期1Q比

8.9%增

預り証拠金

27,295百万円

2010/3期1Q比

12.8%増

② 外国為替取引高は184,039百万通貨単位と前四半期比で増加。

2009/7-9月取引高

約1,840億通貨単位

2009/4-6月比

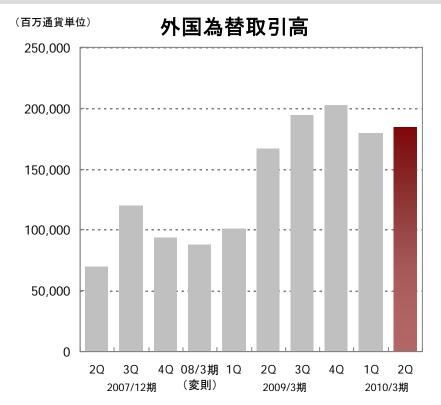
2.5%增

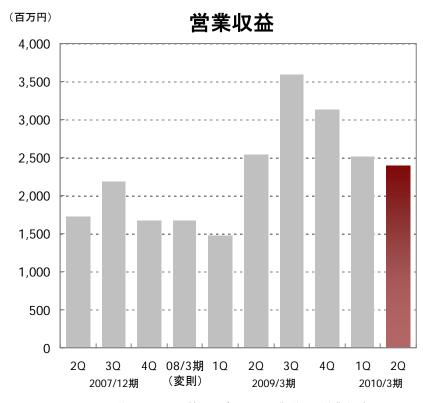
③ 第2四半期(2009/7-9)の営業収益は2,394百万円、 経常利益は476百万円となった。

- ✓ 2009年2月以来の安値をつけたドル/円の取引高は大きく増加するも、ボラティリティの低下に伴い その他の通貨ペアは取引高が減少し、取引高全体としては前四半期比2.5%の増加となった。
- ✓ 比較的スプレッドの広い欧州通貨の取引割合の減少等により、取引高あたりの営業収益が低下、 前四半期比で約1.2億円の減収となった。
- ✓ 前四半期に比べ、取引高に連動する変動費は増加したものの、その他経費はほぼ横ばいとなり、 販管費は約0.6億円の増加、経常利益ベースでは約1.6億円の減益となった。



取引高と営業収益





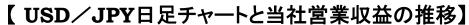
(単位=外国為替取引高:百万通貨単位、営業収益:百万円)

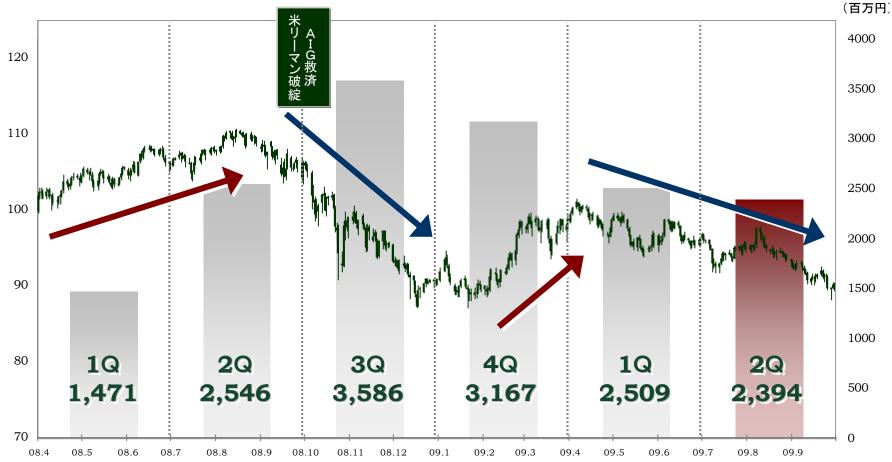
	07/12期 2Q	07/12期 3Q	07/12期 4Q	08/3期 (変則決算)	09/3期 1Q	09/3期 2Q	09/3期 3Q	09/3期 4Q	10/3期 1Q	10/3期 2Q
外国為替取引高	70,229	120,069	93,972	87,605	100,897	167,047	193,834	202,379	179,617	184,039
営業収益	1,723	2,186	1,665	1,677	1,471	2,546	3,586	3,167	2,509	2,394

前四半期比で取引高は2.5%増となったものの、取引高当たりの 営業収益の低下等により営業収益は4.6%減に



市場環境と事業の動向



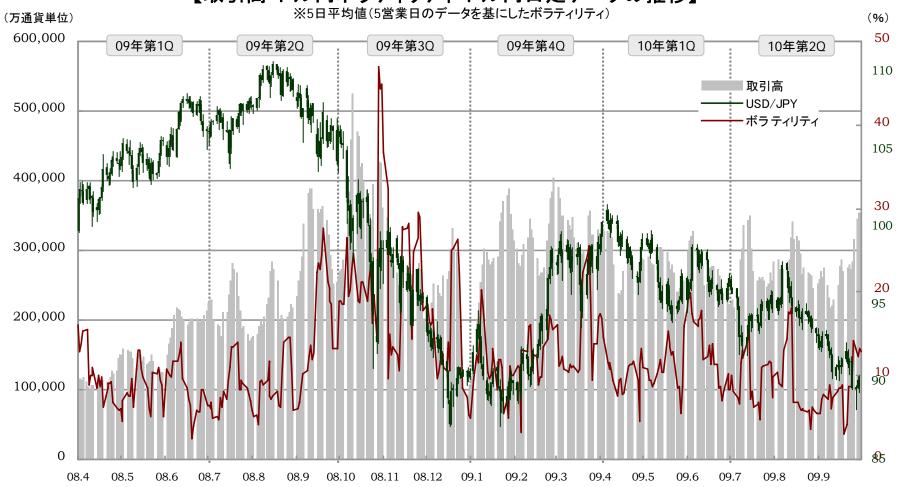


値動きの激しかった2009年3月期下半期に比べ、当上半期は緩やかなドル安傾向で推移ボラティリティは総じて低調であったため、取引高・収益は値動きに影響を受けた形となった



市場環境と事業の動向

【取引高・ドル円ボラティリティ・ドル円日足データの推移】



ボラティリティは、2008年10月をピークに低下し、当四半期は概ね10%未満と低調な水準で推移 当四半期の取引高は新規顧客の増加や各種施策の実施等により、前四半期比微増となった



四半期業績推移

◆四半期業績推移(※2007年12月期及び2008年3月期は、旧経理基準の財務数値を組み替えて表示しております。)

単位:百万円

	2007/12期	2008/3期		2009	9/3期		2010)/3期	前四半期
	4Q (10月~12月)	変則決算 (1月~3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月 ~ 3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)	対比増減
営業収益	1,665	1,677	1,471	2,546	3,586	3,167	2,509	2,394	∆4.6%
受入手数料	0	1	1	0	1	0	0	0	△23.5%
	1,640	1,649	1,445	2,511	3,570	3,096	2,480	2,382	∆3.9%
	24	27	24	30	12	7	3	5	42.0%
 その他の売上高	-	_	1	3	2	63	24	5	△78.7%
 金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	20.0%
						39	17	3	△82.4%
純営業収益	1,664	1,677	1,470	2,545	3,585	3,126	2,490	2,390	△4.0%
販売費·一般管理費	689	754	1,076	1,468	1,924	1,926	1,856	1,912	3.0%
営業利益	976	922	393	1,076	1,661	1,200	634	477	△24.7%
—————————————————————————————————————	972	922	393	1,053	1,659	1,197	636	476	△25.2%
 税金等調整前四半期純利益	927	922	392	1,046	1,659	1,195	636	476	△25.2%
 四半期純利益	594	585	287	663	1,024	826	403	334	△17.0%
営業収益経常利益率	58.4%	55.0%	26.9%	41.4%	46.3%	37.8%	25.4%	19.9%	

- 1. 2010/3期第2Qは、本年2月以来の安値をつけたドル/円の取引高は増加したものの、比較的スプレッドの広い 欧州通貨の取引高が低調なボラティリティ等の影響を受け減少し、対前四半期では減収となった。
- 2. 販売費・一般管理費は、取引高に連動する変動費等の増加により、前四半期比で若干の増加となった



四半期販管費推移

◆販管費内訳の推移 単位:百万円

		2009)/3期		2010	前四半期		
	1Q (4月~6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)	対比増減	
取引関係費	346	635	1,083	1,092	976	1,057	8.4%	
 人件費	216	230	263	255	225	244	Δ4.1%	
 不動産関係費	266	262	261	275	276	268	△2.8%	
 事務費	133	209	190	171	202	203	0.2%	
 減価償却費	62	76	96	100	102	109	6.9%	
 租税公課	27	33	7	13	7	15	94.4%	
 貸倒引当金繰入れ	1	5	0	Δ2	0	0	-	
 その他	22	16	21	19	35	12	△65.0%	
販売費•一般管理費合計	1,076	1,468	1,924	1,926	1,856	1,912	3.0%	
(主要な費目)								
広告宣伝費(※1)	169	187	438	292	309	316	2.4%	
 システム関連費用(※2)	281	364	334	337	368	369	0.4%	

^{※1} 取引関係費の一部となります。 ※2 旧経理基準における電算機費に相当します。取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

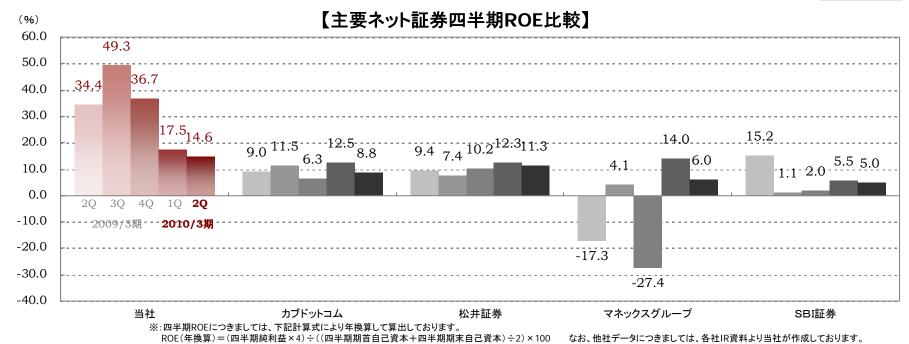
- 1. 取引高に連動するホワイトラベル提供関係費用等の変動費や広告宣伝費の増加等により、取引関係費は、前四半期比81百万円増加
- 2. 広告宣伝費は、ブランド強化を目的としたテレビCM費用等が増加したものの、その他の広告宣伝活動の効率化等により、 前四半期比7百万円の増加
- 3. システム関連費用(旧電算機費)は前四半期とほぼ横這いの369百万円となった



主要経営指標推移

単位:百万円

	2007/12期		2008/3期		2009	2010/3期			
	3Q (7月 ~ 9月)	4Q (10月~12月)	変則決算 (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月 ~ 9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月 ~ 3月)	1Q (4月 ~ 6月)	2Q (7月 ~ 9月)
ROE(自己資本利益率)※	56.1%	33.8%	32.1%	15.7%	34.4%	49.3%	36.7%	17.5%	14.6%
〔参考〕自己資本	6,724	7,035	7,226	7,376	8,045	8,584	9,433	8,999	9,341
営業収益経常利益率	65.5%	58.4%	55.0%	26.9%	41.4%	46.3%	37.8%	25.4%	19.9%

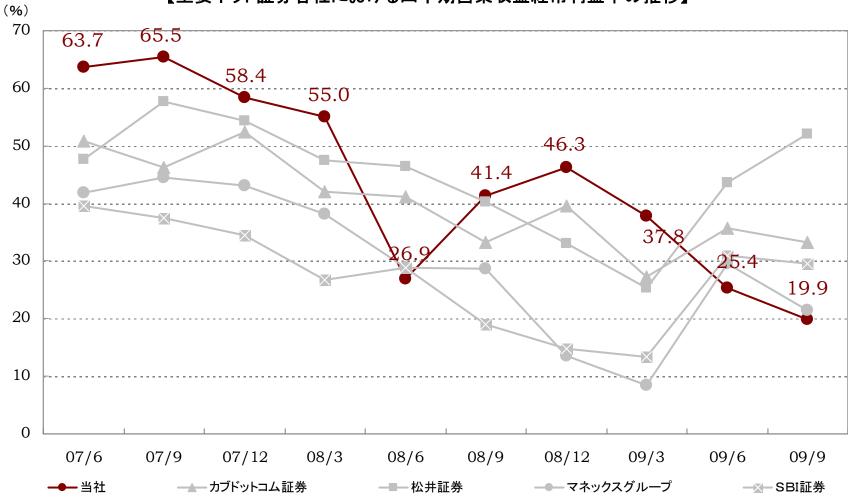


ROEは、営業収益の減少に伴い低下しているものの、ネット証券各社に比べ優位を維持



主要経営指標推移

【主要ネット証券各社における四半期営業収益経常利益率の推移】





業績指標推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
営業収益(百万円)	1,173	1,756	885	945	1,073	1,029	1,024	851	782	874	923	813	656	928
取引高(百万通貨単位)	72,079	91,750	50,920	51,162	65,379	65,376	71,623	62,545	57,906	59,165	63,775	58,187	62,076	77,652
顧客口座数(口座)	65,463	70,603	74,337	79,569	84,100	88,675	92,763	96,660	99,811	104,065	107,250	110,222	113,275	116,632
顧客預り証拠金(百万円)	27,463	21,324	26,729	31,478	25,519	22,605	22,453	23,369	23,798	24,198	24,524	26,124	27,295	25,444

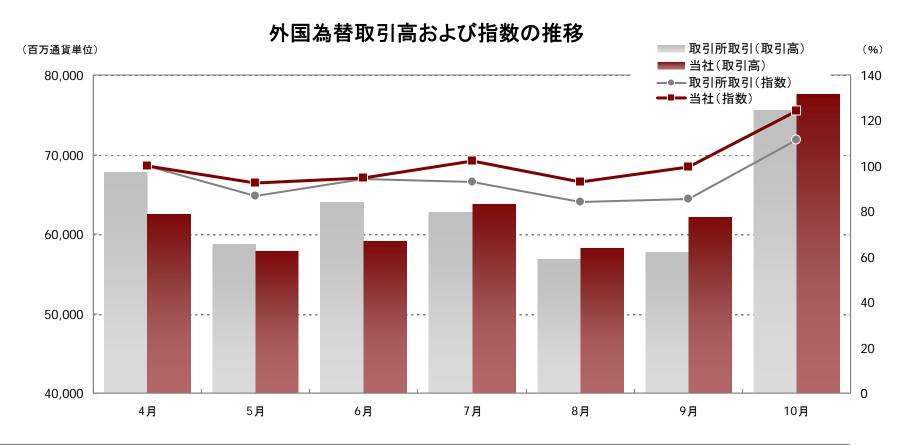
※営業収益、取引高は、ホワイトラベル提供及び大証FXマーケットメイク業務に伴い発生した収益・取引を含んでおります。 顧客預り証拠金は、ホワイトラベル提供に伴う預り証拠金を含んでおります。



顧客基盤拡大策や商品性・サービスの向上等により、顧客口座数は順調に拡大しており取引高も堅調に推移



取引高ベンチマーク比較



(百万通貨単位)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
当社	67,740	58,697	63,967	62,783	56,877	57,756	75,578
取引所取引	62,545	57,906	59,165	63,775	58,187	62,076	77,652

※ホームページ等公表データより当社作成 取引高指数は2009年4月取引高を100として作成

Ⅱ.2010年3月期第2四半期の取組み





2010年3月期第2四半期の主な取組み

システム関連の取組み

- ◆ 信頼性・安全性・利便性向上のための取引系・情報系ならびに基幹系・業務系システムへの継続的な投資
- ◆ 顧客ニーズに対応するための取引システムバージョンアップ対応

顧客向けサービス関連の取組み

- ◆ 初心者向けサービス(FXnano)、モバイル取引ツール(HyperSpeedモバイル)の大幅パワーアップ
- ◆ リスク管理機能「アセットコントロール」の強化

顧客基盤拡大に向けての取組み

- ◆ ドル円スプレッド1.6銭縮小キャンペーンの展開
- ◆ 認知度アップを図るための積極的なブランディング活動の実施
- ◆ 入金および取引促進を目標とした口座拡大キャンペーンの実施

BtoBビジネスに関する取組み

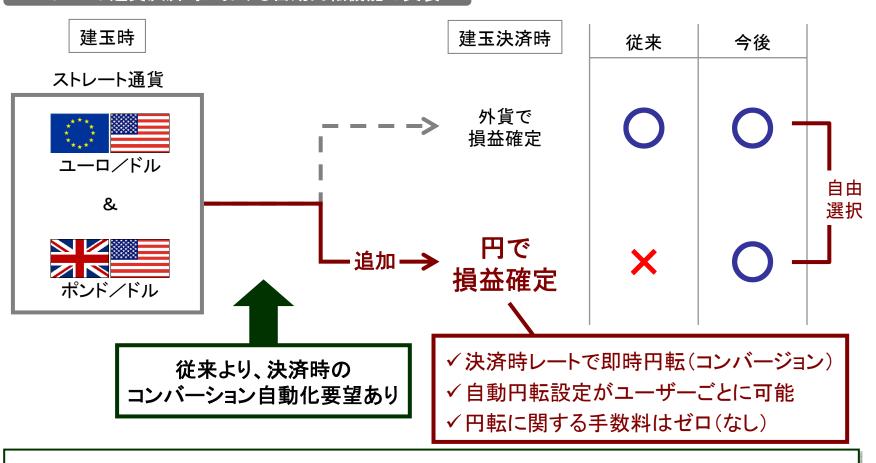
- ◆ 「大証FX」におけるマーケットメイク業務開始
- ◆ ホワイトラベル等の各種BtoBビジネス実現に向けての検討・準備



システム関連の取組み

◆ 顧客ニーズに対応するための取引システムバージョンアップ対応

ストレート通貨決済時における自動円転機能の実装



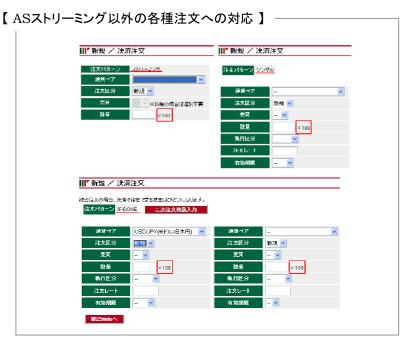
ユーザーオリエンテッドなサービス展開を図り継続的な顧客満足向上に努める



顧客向けサービス関連の取組み

◆ 初心者向けサービス、モバイル取引ツールの大幅パワーアップ

パートナーズFXnano



【ポジションのロールオーバー(週末まで)への対応】



HyperSpeedモバイルNEXT

【 モバイル取引の基本性能を底上げ 】

- ✓ パートナーズFXnano専用から、パートナーズFX対応へと進化 (指値や複合注文等、ASストリーミング注文以外も可能に)
- ✓ NTTドコモ以外のキャリアとしてソフトバンクにも対応 (au端末には年内対応予定)







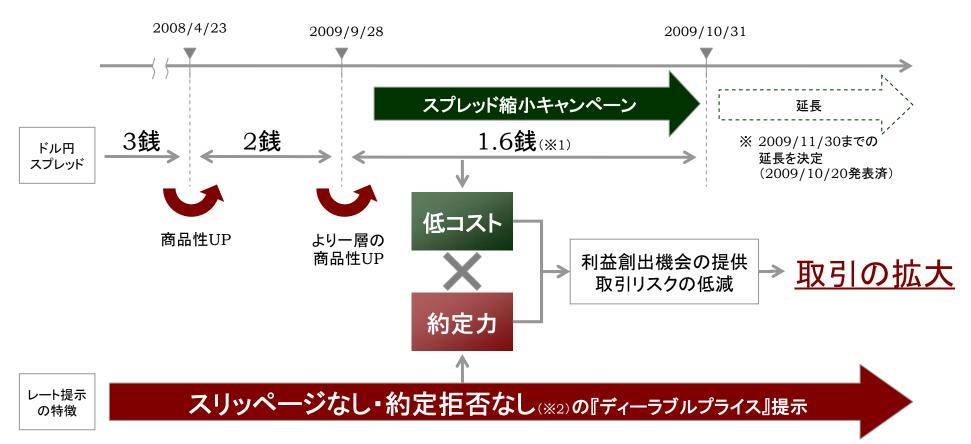


顧客向けサービス・顧客取引ツールの強化・拡充により取引の活性化を目指す



顧客基盤拡大に向けての取組み

◆ドル円スプレッド1.6銭縮小キャンペーンの展開



- ※1 通常時は上記スプレッドで固定。相場急変時・指標発表時・市場の流動性低下時などは、スプレッド拡大の可能性あり。
- ※2 PCからのストリーミング注文における約定率99.7%以上(2009年9月時点)

多くの個人投資家様に低コストかつ確実な取引環境を提供



顧客基盤拡大に向けての取組み

◆ 認知度アップを図るための積極的なブランディング活動の実施

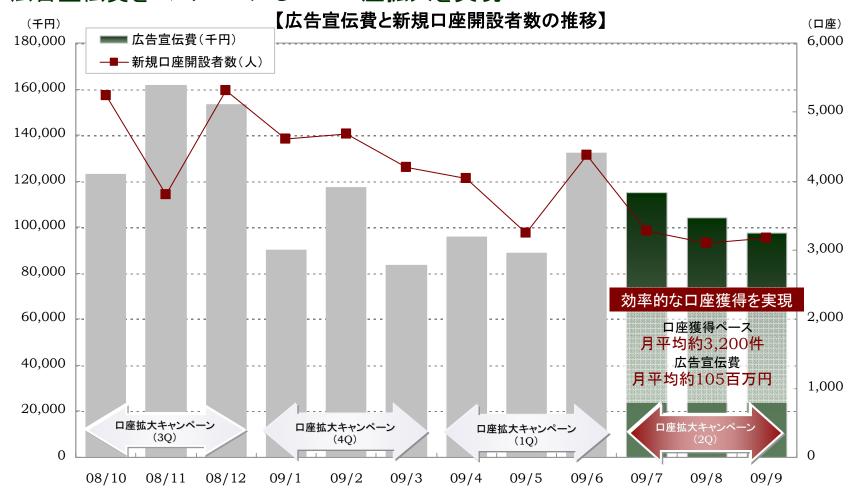


テレビCMを中心とした積極的なメディア露出で認知度向上を図ることで、口座獲得を実現



顧客基盤拡大に向けての取組み(ご参考)

◆ 広告宣伝費をコントロールしつつ口座拡大を実現



口座獲得ペースは月間平均3,200件(2010年3月期2Q)と安定的に推移

Ⅲ.今後の戦略及び重点課題





重点課題の進捗状況

2010/3期 1Q

2010/3期 2Q

ブランディングの 強化・推進 DSソフト地下鉄車内広告等、未利用メディア広告を展開し、マネパブランドを 訴求



- 売上と費用のバランスを勘案しつつ露出を拡大
- 更なる認知度向上のために CM広告開始(7/11)

代用有価証券 サービスの 利便性向上

株式の売却機能の充実を実現



• 年度内のフルネット化を目指し 株式買付機能を準備中

カバーアルゴリズムの 筋肉質化 カバー取引の効率化とカバーの最良 執行実現のため、継続的なコンピュー ターアルゴリズムチューニングを実施



低スプレッド競争下でも安定した 収益を獲得するために継続的に カバーアルゴリズムをチューニング

BtoBビジネスの 更なる強化

大証FXマーケットメイカー参入決定

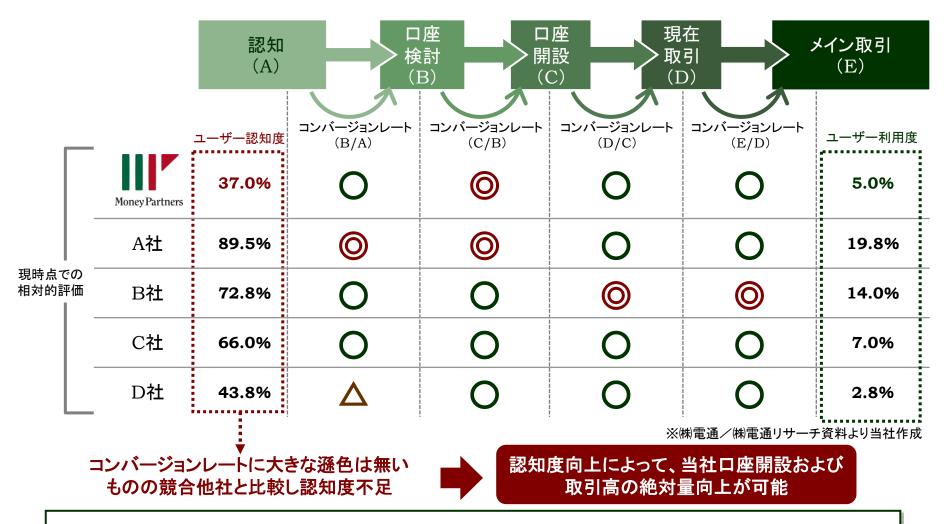


- 大証FXのマーケットメイク業務を 開始(7/21)
- 大証FXの取引は順調に拡大中



Ⅲ ブランディングの強化・推進

認知度アップによる顧客基盤の拡大

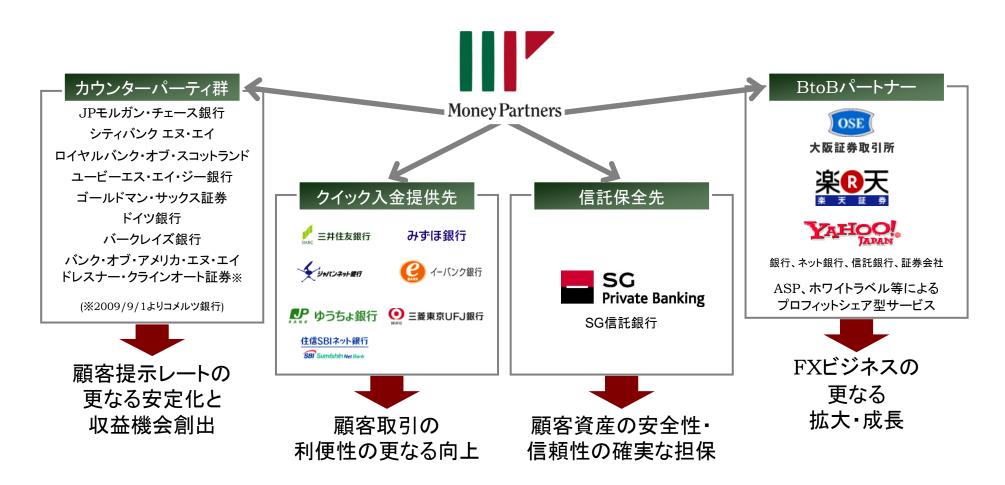


マス広告の活用によりブランド認知を高めることで顧客拡大を実現、取引量の増加を目指す



中長期的な経営戦略~ビジネスパートナーの拡大

■ カウンターパーティやBtoBのビジネスパートナーを拡大



コーポレートアライアンスの拡大によりビジネスシナジーを強化



中長期的な経営戦略~ビジネス基盤の強化・拡大

■ BtoB展開や新規顧客の開拓を通してビジネス基盤を強化・拡大

BtoB展開の更なる強化

- ✓ 大証FX等における BtoBビジネス拡大
- ✓ ビジネスアライアンスおよびホワイトラベル展開の促進

新規顧客の更なる開拓

- ✓ ブランディング施策の実施による マーケティング強化
- ✓ 露出アップによる 企業認知度の向上
- ✓ 初心者層の取り込み

新商品・サービスの開発

- ✓ FX取引以外のデリバティブ商品の取扱い
- ✓ 海外でのサービス提供
- ✓ FXユーザーが受け入れやすい 商品サービス展開

- ・ 収益源の多様化
- 当社FXサービスのスタンダード化
- 優良顧客の増加
- アクティブユーザー化
- FXを軸にした商品ラインナップ拡充
- 実需サイドへのサービス展開







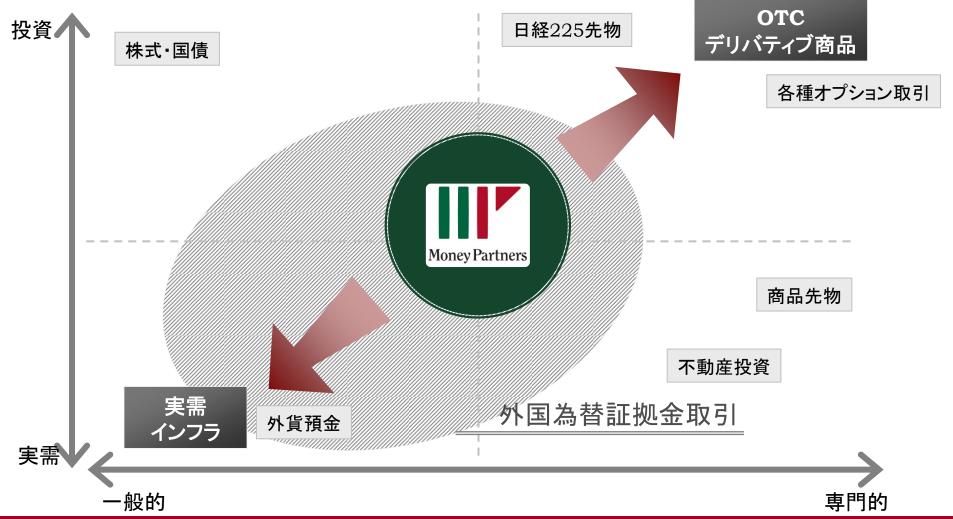
強固な収益基盤の確立

外国為替のインフラとしての存在



中長期的な経営戦略~目指すべきポジション

- 外国為替における実需インフラを目指す
- 新たなOTCデリバティブ商品の模索による収益源の創出を目指す



Ⅳ. 当社の経営目標及び株主還元について





当社の経営目標

高水準のROEおよび営業収益経常利益率の維持

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を 重要な経営指標として位置づけております。

2010年3月期第2四半期(2009年7月~2009年9月)のROEは14.6%

- 前四半期比低下したものの、依然ネット証券各社と比べ高い水準を維持。
- 営業収益の拡大及び更なる経営の効率化により、高水準のROEの達成を目指す。

※:2010年3月期第2四半期ROEにつきましては、下記計算式により算出しております。 ROE=(2010年3月期第2四半期当期純利益×4)÷((2010年3月期第2四半期期首自己資本+第2四半期期末自己資本)÷2)×100

2010年3月期第2四半期(2009年7月~2009年9月)の営業収益経常利益率は19.9%

- ・営業収益減及び販売費・一般管理費の増加に伴い、前四半期比で減少となった。
- 一層の経営努力により、営業収益経常利益率の早期回復を目指す。



利益配分に関する基本方針を変更し、利益還元の充実を決定

旧利益還元方針(2008/3期まで)

配当性向:連結当期純利益の25%を目処

配当機会:期末のみ(年1回)



新利益還元方針(2009/3期以降)

配当性向:連結当期純利益の30%を目処

配当機会:中間および期末(年2回)

当社株式を長期保有していただいている株主の皆様に対し、配当性向の引き上げによる利益還元の強化と、年2回の配当実施による利益還元機会の充実を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

	2008年		2009호	₹3月期		2010年3月期			
	3月期	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益 (百万円)	585	287	663	1,024	826	403	334		
配当金の総額 (百万円)	146		84	48		22	20		
期末発行済 株式総数(株)	317,760	_		,040 \$式5,623)		1	, 700 ‡式5,623)		
1株当たり 配当金	460円		2,70	00円		70	O円		

2010年3月期第2四半期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ

参考資料



当社の概要と沿革について 当社の事業内容、収益構造、通貨ペアと売買高比率について 当社の強みと特徴について



グループ概要(平成21年9月30日現在)

■商号 株式会社マネーパートナーズグループ

■本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F

■代表取締役社長 奥山 泰全

■設立日 2005年6月10日

■資本金 17億77百万円

■主な事業内容 持株会社

■関連会社 株式会社マネーパートナーズ

加入協会:日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

登録番号:関東財務局長(金商)第2028号

事業内容: 1.金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及び

これに付随する一切の業

2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務

3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

株式会社マネーパートナーズソリューションズ

事業内容: 1. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するコンピュータシステムの

設計、開発、販売、賃貸および保守

2. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するマーケティング、企画、

調査、研究およびコンサルティング



社是•企業理念

社是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。 マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、 外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー ファースト









Ⅲ グループ沿革

年月		事項
平成17年6月	新設分割	□ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布 (資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
平成17年10月	システム一新	□ インターネット取引の利便性の向上を目的として、株式会社シンプレクス・テクノロジーのトレードシステムを採用しシステムを全面的にリニューアル
平成17年11月	本社移転	□ 本社所在地を東京都港区六本木へ移転
平成18年3月	クイック入金開始	□ 金融先物取引業登録(登録番号:関東財務局長(金先)第117号) 社団法人金融先物取引業協会加入 □ 顧客がインターネットによって常時入金可能な「クイック入金サービス」を開始
平成18年6月	信託保全開始	□ エス・ジー・信託銀行株式会社と業務提携し外国為替取引における顧客資産の信託保全サービスを開始
平成18年7月	レバレッジ25倍→50倍	□ インターネット取引手数料無料及びレバレッジ約40倍から約50倍のサービス提供を開始
平成18年8月	8通貨→10通貨	ロ 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに
平成18年9月	システム子会社設立	□ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立
平成18年11月	レパレッジ100倍 コース開始	□ レバレッジ約80倍から約100倍とする「ハイレバレッジコース」のサービス提供を開始 □ モバイル取引において複合注文機能を実装
平成19年1月	ロゴ・HP一新	□ CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 □ 証拠金定額制の導入
平成19年6月	プライバシーマーク取得	ロ「プライバシーマーク」認定取得
平成19年6月	上場	口 大阪証券取引所へラクレスに上場(証券コード:8732)
平成19年9月	第一種金融商品取引業登録	□ 金融商品取引法施行に伴い第一金融商品取引業者として登録
平成20年3月	金融商品取引業の変更登録完了	□ 有価証券の取扱い業務開始
平成20年4月	格付取得	口 株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3)
平成20年6月	提示レート・小数点以下 3ケタ対応開始	□ 全ての対円通貨ペアの提示レート・小数点以下3ケタ対応開始
平成20年10月	持株会社化	□ 株式会社マネーパートナーズグループに商号変更 □ 吸収分割により、全事業をマネーパートナーズ分割準備株式会社(10月1日付で株式会社マネーパートナーズに商号変更)に承継し持株会社体制へ移行
平成21年6月	10万口座達成・DSソフト発売	口顧客口座数10万口座達成 ロ ニンテンドーDSソフト FXシミュレーションゲーム『マネパ1000万人のFXトレーニング』を発売
平成21年7月	テレビCM開始・大証FX参加	□ ブランド認知度向上を目的として、マネーパートナーズとして初のテレビCMを展開 □「大証FX」へマーケットメイカーとして参加



外国為替証拠金取引の歴史

【外国為替証拠金取引に関わる法改正や規制強化と、業界およびマーケットの動き】

1998年外為法改正

為替取引の完全自由化

マーケットオリエンテッドな取引商品として個人投資家の取引が活発化

2005年改正金先法施行

乱立していたFX業者が一気に淘汰 (600社→100社強へ)

2007年9月金商法施行

FX業者が証券会社と同種扱いの金融庁管轄になり、透明性や内部 管理体制の更なる厳格化が進展

2009年8月改正内閣府令施行

預り証拠金の区分管理方法を金銭信託に一本化 FX取引に係るロスカットルール整備・遵守の義務化

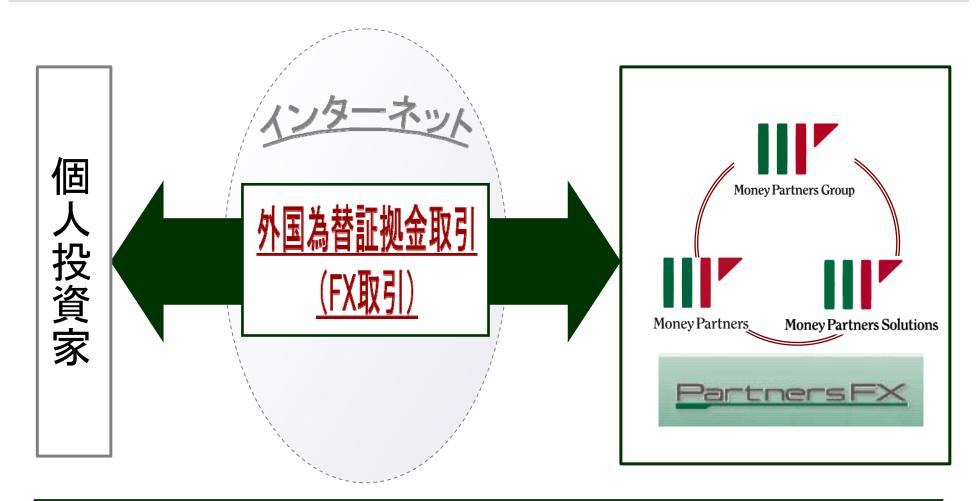
2010年8月改正内閣府令施行

証拠金規制が導入され、高レバレッジに対する規制が強化

激化する競争環境の中、成否二極化の様相!! マネーパートナーズはFX専業・ネット専業大手企業としてのポジションを獲得



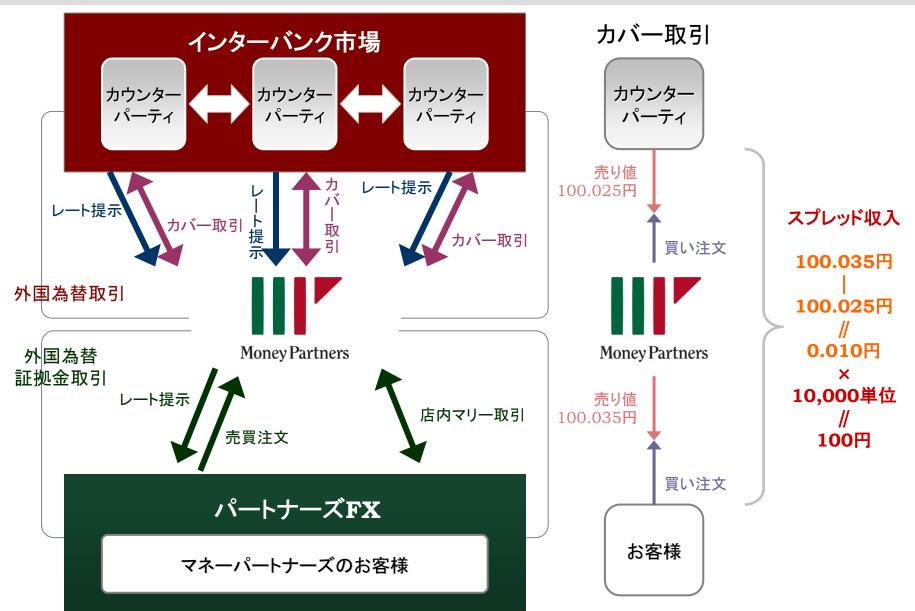
マネーパートナーズグループとは



当社グループは、業界最高レベルの商品性を誇る個人向けFXのご提供を軸とした事業展開を行っております。 当社グループは、他の金融機関へのホワイトラベル提供(ASPビジネス)も行っております。 当社グループはFXにとどまらず、OTCデリバティブの分野において、新たな事業機会に積極的に取り組んでまいります。

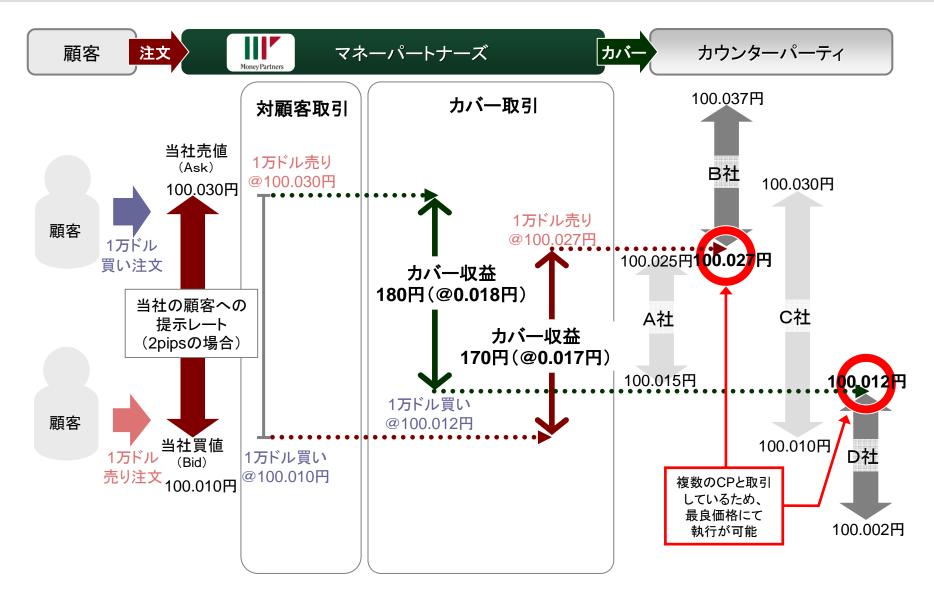


マネーパートナーズの収益構造





マネーパートナーズの収益構造





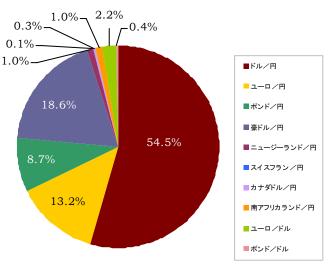
マネーパートナーズの取扱い通貨ペアと売買高比率

米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ ニュージーランドドルなどを取扱っています。

各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引が可能。 さらに投資家のニーズに応える形で『FXnano』を開始し、一部通貨ペアに関しては、約10,000分の1となる 100単位での取引を実現。



下記グラフは当社の2009年7月-9月度の取扱い通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。



マネーパートナーズの強み

1. トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性

- 手数料や会員費に頼らないトランザクションに依拠した収益構造
- 業界に先駆けて導入したインターネット取引手数料無料化や、スプレッドのナロー化、 顧客ニーズを取り入れた取引システム開発など、ユーザーの満足度を徹底的に追求
- 常に顧客の利便性を追求した施策を打つことにより、顧客数増加→取引量の増加の 好循環を実現

2. アクティブユーザーをコアにした顧客基盤

- インターネット取引に注力することによりデイトレードやスイングトレードを行うアクティブ層の 取り込みと定着化に成功
- ■ビギナー層の取り込み ⇒ アクティブ化への教育・啓蒙 ⇒ アクティブ層の拡大を行うことで、 収益貢献度の高い顧客基盤を実現

3. グループ会社を通じたシステムの内製化

■ 100%出資のシステム子会社を保有することで、柔軟・迅速な対応が求められるネット企業においてシステム設計・開発、自社所有、システム保守・運用に関する優位性を確保



マネーパートナーズの特徴

- ✓ 顧客の資産管理をサポートする新リスク管理システムの導入 (3重のリスク管理によるリスクを限定した取引)
- ✓ リッチクライアント型トレードシステム「Hyper Speed」利便性 向上のためのバージョンアップ
- ✓ モバイル取引への対応「Hyper Speedモバイル」

※当社取引高に占める割合 ウェブ35%、アプリ45%、モバイル20%

ユーザビリティを 第一に考えた システム&ツール開発



FX業界における トップクラスの システムインフラ

- ✓ ネット証券水<mark>準のデータベースサーバ・アプリケーション</mark> サーバ、Webサーバを保有
- ✓ 第1、第2データセンターにてBCP(事業継続計画)、DR (ディザスタリカバリ)の要件にも対応

顧客重視の姿勢から 生み出される 高い商品性

- ✓ ドル/円をはじめとするスプレッドのナロー化
- ✓ ディーラブルプライス(約定可能価格)でのレート提示
- ✓ 全通貨ペアのスワップスプレッドのナロー化



取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFXは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売り付けた際の清算金額が買い付けた際の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じることとなるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能なため、その損失の額が証拠金の額を上回ることとなるおそれがあります。

取引手数料はインターネット取引の場合、新規・決済共に無料(電話取引の場合は10万通貨単位未満の取引では1通貨単位あたり 片道20銭、10万通貨単位以上の取引では1通貨単位あたり片道10銭)。取引に必要な証拠金は1万通貨単位あたり1万円(ハイレ バレッジコースの場合5千円)から4万円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約50倍(ハイレバレッジコースは約100倍)までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

パートナーズFXnanoは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売り付けた際の清算金額が買い付けた際の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じることとなるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能なため、その損失の額が証拠金の額を上回ることとなるおそれがあります。

取引はインターネットを通じてのみ可能で、取引手数料は新規・決済共に無料です。取引に必要な証拠金は100通貨単位あたり100円から400円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約50倍までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、約定代金の1.05%の手数料(最低手数料は525円、消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)

〈登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

2010年3月期第2四半期 決算説明会



株式会社マネーパートナーズグループ